主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成25年7～9月	10～12月	平成26年1～3月	4～6月	平成26年4月	5月	6月	7月
受注総額	65,886	65,764	68,594	78,446	31,260	21,735	25,451	22,013
	(5.9)	(−0.2)	(4.3)	(14.4)	(34.8)	(−30.5)	(17.1)	(−13.5)
	〔 21.4〕	〔 15.9〕	〔 10.8〕	〔 26.9〕	〔 53.6〕	〔 −2.6〕	〔 30.3〕	〔 6.1〕
民需	28,259	28,822	30,577	27,527	10,541	8,472	8,513	9,906
	(5.1)	(2.0)	(6.1)	(−10.0)	(−2.1)	(−19.6)	(0.5)	(16.4)
	〔 9.9〕	〔 14.0〕	〔 18.5〕	〔 2.1〕	〔 22.4〕	〔 −9.0〕	〔 −4.9〕	〔 7.0〕
〃（船舶・電力を除く）	23,997	24,442	25,474	22,824	8,513	6,853	7,458	7,717
	(4.8)	(1.9)	(4.2)	(−10.4)	(−9.1)	(−19.5)	(8.8)	(3.5)
	〔 9.6〕	〔 13.3〕	〔 16.4〕	〔 −0.4〕	〔 17.6〕	〔 −14.3〕	〔 −3.0〕	〔 1.1〕
製造業	9,633	9,829	10,213	9,343	3,484	2,835	3,024	3,639
	(8.1)	(2.0)	(3.9)	(−8.5)	(−9.4)	(−18.6)	(6.7)	(20.3)
	〔 8.2〕	〔 14.8〕	〔 22.1〕	〔 4.1〕	〔 19.3〕	〔 −3.8〕	〔 −1.3〕	〔 13.4〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,344	15,052	14,898	13,905	5,195	4,270	4,441	4,250
	(−0.2)	(4.9)	(−1.0)	(−6.7)	(0.9)	(−17.8)	(4.0)	(−4.3)
	〔 10.4〕	〔 12.4〕	〔 11.8〕	〔 −3.1〕	〔 16.7〕	〔 −19.9〕	〔 −4.1〕	〔 −7.4〕
官公需	9,197	8,135	7,196	9,374	2,971	3,637	2,766	3,024
	(8.8)	(−11.5)	(−11.5)	(30.3)	(40.5)	(22.4)	(−24.0)	(9.3)
	〔 34.0〕	〔 14.4〕	〔 −9.1〕	〔 11.8〕	〔 18.5〕	〔 9.5〕	〔 6.4〕	〔 6.1〕
外需	27,009	25,814	27,499	39,111	16,148	8,737	14,226	8,169
	(10.7)	(−4.4)	(6.5)	(42.4)	(71.3)	(−45.9)	(62.8)	(−42.6)
	〔 34.7〕	〔 18.4〕	〔 12.8〕	〔 61.0〕	〔 101.7〕	〔 −0.2〕	〔 87.5〕	〔 4.4〕
代理店	2,884	3,076	2,833	3,037	987	1,009	1,041	1,065
	(7.7)	(6.7)	(−7.9)	(7.2)	(27.3)	(2.2)	(3.1)	(2.3)
	〔 4.6〕	〔 16.2〕	〔 −6.3〕	〔 13.0〕	〔 24.4〕	〔 9.0〕	〔 7.9〕	〔 11.3〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成25年7～9月	10～12月	平成26年1～3月	4～6月	平成26年4月	5月	6月	7月
Ⅰ製造業計	8.1	2.0	3.9	−8.5	−9.4	−18.6	6.7	20.3
1食品製造業	7.1	0.9	1.1	−28.5	4.4	−24.7	−2.5	19.7
2パルプ・紙・紙加工品	190.1	−7.5	−52.5	−2.2	−5.5	39.4	−32.7	51.5
3化学工業	−11.4	22.3	−5.9	−4.9	34.3	−33.2	−26.5	185.8
4石油製品・石炭製品	46.8	−35.3	−2.9	−25.8	−9.3	−31.6	54.2	223.4
5鉄鋼業	13.3	−12.2	10.2	1.2	42.8	−23.6	−6.3	23.9
6非鉄金属	48.5	−21.8	52.4	−9.9	−25.8	−30.4	40.3	−25.2
7金属製品	20.0	−1.1	−13.7	7.9	29.4	−13.8	2.3	26.5
8一般機械	3.5	10.0	−3.0	−3.4	9.4	−9.6	−1.3	21.3
9電気機械	7.5	6.5	1.1	−16.0	−2.8	−34.0	24.6	−1.1
10情報通信機械	16.1	−9.9	12.5	−9.9	4.8	−31.1	−0.5	30.2
11自動車・同付属品	−2.7	8.0	5.3	−0.8	−7.6	−5.4	3.9	−7.6
12造船業	−19.3	8.3	24.5	21.2	30.2	−54.6	52.3	−39.7
13その他輸送用機械	2.0	23.5	−11.9	−23.8	−57.0	61.3	−35.6	6.4
14精密機械	11.9	12.9	−12.0	−1.7	15.8	−24.4	33.6	2.3
15「その他製造業」	1.2	8.6	30.4	−20.1	−48.1	2.3	17.6	1.7
Ⅱ非製造業計	2.4	4.3	3.7	−8.7	7.3	−19.9	−3.6	13.7
16農林漁業	4.8	7.9	5.3	−35.9	−13.6	−2.9	−7.3	7.7
17鉱業・採石業・砂利採取業	13.0	6.7	1.5	−2.0	11.3	−5.6	−30.2	61.4
18建設業	−5.5	11.2	−11.9	12.8	32.1	−19.1	26.2	−12.4
19電力業	19.7	1.1	23.8	−21.5	−14.6	0.3	−35.1	97.7
20運輸業・郵便業	−9.7	8.8	24.1	−8.8	39.0	−35.3	−18.2	22.4
21通信業	1.9	1.1	8.6	−15.1	−25.3	12.7	−15.3	0.3
22卸売業・小売業	−10.1	20.7	−16.1	18.2	77.0	−47.1	10.8	−2.2
23金融業・保険業	−18.2	14.4	−16.3	21.5	74.7	−30.0	−4.6	−2.8
24不動産業	3.2	12.4	−25.0	98.5	90.1	23.3	−5.5	−25.5
25情報サービス業	8.1	−6.1	−0.3	−7.0	−1.9	−6.5	−4.8	−3.3
26リース業	2.7	6.5	−21.9	7.7	27.8	−29.8	11.2	−27.5
27「その他非製造業」	7.8	4.8	5.6	−13.3	−10.5	−16.3	−8.0	15.9

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

公　告

諸　事　項

公　示　送　達

特許法第191条（商標法第77条第５項において準用する場合を含む。）第１項の規定に基づき、次のとおり公示する。

送達を受けるべき者		送達する書類	
住所	氏名	事件の表示	書類名
東京都北区滝野川４の18の１　フラット摩耶101号	北村　修一	特願2013―156089	出願却下の処分
愛知県名古屋市天白区池見二丁目177番地	白鳥　敬子	商願2012―072056	拒絶査定の謄本
大阪府大阪市都島区内代町３丁目10番地37号西田ハイツ403号室	藤澤　英美	商願2012―082747	〃
大阪府大阪市中央区玉造２丁目16番25号	Class アソシエイツ株式会社	商願2013―065881	登録査定の謄本
東京都東久留米市下里１―６―29	杉浦　眞紀	商願2013―072122	出願却下の処分
〃	〃	商願2013―072123	〃